

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	多様な主体の参画による家庭教育の充実		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 藤江 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-4 家庭の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第10条、第13条		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) ・中央教育審議会「第2期教育振興基本計画について」(答申)(平成25年4月中央教育審議会) ・中央教育審議会「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会) ・子ども子育てビジョン(平成22年1月閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭教育を支える環境の大きな変化や、児童虐待相談件数の急速な増加など、家庭をめぐる問題が複雑化する中で、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっており、多様な主体の参画による家庭教育の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ワークショップ型などの様々な学習プログラムの効果の検証及び効果的な支援手法の検討・分析、父親やシニア世代などの多様な主体の参画を促進する研究協議会の開催、企業等における家庭教育支援の事例の分析及び効果的な取組手法を検討し、多様な主体の参画による家庭教育の充実を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					32	
	執行額						32	
	執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	本事業は、多様な主体が参画することにより、家庭教育の充実が図られることを目標としているため、家庭教育の充実について、定量的な目標を設定することは困難である。		成果実績	校				-
			達成度	%				-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書の作成		活動実績 (当初見込み)	件				※26年度の活動見込である。 (2)
単位当たり コスト	11.05(百万円/1報告書)		算出根拠	単位あたりのコスト= 22.1百万円/2報告書 (26年度事業費/報告書作成予定数)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1.7百万円					
	職員旅費	-	1.0百万円					
	委員等旅費	-	2.2百万円					
	庁費	-	11.9百万円					
	生涯学習振興事業委託費	-	15.6百万円					
	計	-	32.4百万円					

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は第2期教育振興基本計画における成果目標を達成するためにも、各地方公共団体における取組が遅れている課題に焦点を絞った事業を実施することとしており、優先度が高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先の選定に当たっては、一般競争入札(総合落札評価方式)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保するとともに、単位あたりコストの削減に努めていく。 また、経費については十分に精査を行い、調査研究に必要な経費のみを計上している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、ワークショップ型などの様々な学習プログラムの効果の検証及び効果的な支援手法の検討・分析、父親やシニア世代などの多様な主体の参画を促進する研究協議会の開催、企業等における家庭教育支援の事例の分析及び効果的な取組手法を検討することにより効果的に家庭教育の充実を図る。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	<p>・国は、教育基本法第10条第2項及び第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)等に基づき家庭教育支援を実施しているところであり、本事業は、平成24年度の調査研究結果において明らかとなった地方公共団体の取組の課題に焦点を当て企画・立案したものであり、今後、教育振興基本計画の成果指標を達成するためにも、本事業は必要不可欠なものである。</p> <p>・本事業により、効果的な家庭教育支援手法が検討され、各地域において、多様な主体の参画による家庭教育の充実が図られることとなる。</p>							
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
<p>本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
<p>・家庭教育支援ホームページ「子どもたちの未来をはぐむ家庭教育」: http://katei.mext.go.jp/index.html</p> <p>・報告書「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～(家庭教育支援の推進に関する検討委員会)」: http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm</p> <p>・第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/1330378.htm</p> <p>・第2期教育振興基本計画答申(平成25年4月中央教育審議会): http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf</p> <p>・第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定): http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm</p> <p>※第2期教育振興基本計画においては、成果指標として家庭教育支援の充実(全ての小学校区で家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施)が設定されていることから、その目標に向けて、国として家庭教育支援施策を実施していくことが必要である。また、平成24年度に実施した地域における家庭教育支援施策等の実態調査によると、「家庭教育に関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」ことが、教育委員会が家庭教育支援施策を展開する際が一番の課題と感じている結果が出ている。さらに、親向けの学習プログラムを作成している自治体の割合が15.9%、企業向けの講座を実施している自治体の割合が2.9%という結果から、今後、教育振興基本計画を国として進めていく上での課題が明らかとなった。その課題へ対応するために、平成25年度事業を廃止し、新たな事業として再構築した。</p>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-		

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
32.4百万円

・諸謝金 1.7百万円
・職員旅費 1.0百万円
・委員等旅費 2.2百万円
・庁費 11.9百万円
を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

・ワークショップ型などの様々な学習プログラムの効果の検証及び効果的な支援手法の検討・分析
・父親やシニア世代などの多様な主体の参画を促進する研究協議
・企業等における家庭教育支援の事例の分析及び効果的な取組手法の検討

【公募・委託】

A. 民間企業等(1法人)
5.2百万円

子供の発達段階に応じた学習プログラム等の実態等調査研究

【公募・委託】

B. 民間企業等(1法人)
5.7百万円

企業等における家庭教育支援の先進的事例の実態等調査研究

【公募・委託】

C. 地方公共団体(2機関)
4.6百万円

課題対応型アウトリーチ支援の実践研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業等(1法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	子供の発達段階に応じた学習プログラム等の実態等調査研究の実施	5.2			
計		5.2	計		0
B.民間企業等(1法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	企業等における家庭教育支援の先進的事例の実態等調査研究の実施	5.7			
計		5.7	計		0
C.地方公共団体(2機関)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	課題対応型アウトリーチ支援の実践研究の実施	4.6			
計		4.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0